

研究計画・目的

本研究は、現代社会が直面する社会、経済、歴史、文化、自然・環境上の課題に対し、個人、コミュニティ、企業、行政レベルでの地方自治体や国家、国際間の共同体や制度等が、長期的な、サステナビリティ(持続性)を維持する立場から、サステナビリティのマネジメント(MOS)を学際的、総合的に行うことを研究目的としている。

また、今回の研究においては、3つの具体的テーマ、すなわち、①「ヨーロッパとは何か」、②「地政学」と「国情学(国状学)」、③EU内における社会、経済、歴史、文化、自然・環境上の課題の確認、こうした課題に対する、個人、コミュニティ、企業、行政レベルでの地方自治体や国家、国際間の共同体や制度等のありかたを軸にヒアリング、調査、文献・資料の収集と分析を行っていくことを計画した。

研究活動

研究期間中は、ドイツ連邦共和国フランクフルトに存する Goethe-Universität Frankfurt am Main の Prof. Dr. Stefan Kadelbach の御厚意により同大学の図書館を利用させて頂き、また、公法研究所所長であり、公法、EU(欧州)法、国際法の議長である同教授からヨーロッパ法についても教示して頂いた。

図書館では、紹介して頂いた文献、資料また、自らの上記3ルのテーマに即した文献、資料等を用いて、研究を進めた。

また、期間中、ハイデルベルグ等のドイツ国内の地域を訪問するとともに、EU内のポルトガル、スペインを訪問し、社会、経済、歴史、文化、自然・環境上の課題の確認、こうした課題に対する、個人、コミュニティ、企業、行政レベルでの地方自治体や国家、国際間の共同体や制度等のありかたについて確認した。

研究成果

①「ヨーロッパとは何か」

「ヨーロッパとは何か」というテーマは、ロシアのウクライナ侵攻という直近のテーマのもとで、繰り返し、想起されるものである。かつて、増田四郎はヨーロッパ社会の特色を示していたが、今回の調査で凡そ確認できたことを以下で記す。(増田『ヨーロッパとは何か』岩波新書、1967年)

A, ローマ理念とキリスト教

八、九世紀以降、ヨーロッパの全体が、一つの帝国(神聖ローマ帝国)、一人の皇帝の権威や宗主権を中心に、共通した秩序の中に取り入れられていた。しかし、慰安少し詳しく見ていくと、中世初期のキリスト教は、ローマ時代と異なり、主として貴族の側から普及したのであり、民衆の宗教心の中には、なお根強くゲルマンの伝統が残っていたことが察せられるとされていた。「ヤヌスの顔」をもつのである。

八、九世紀のフランク王国は、あくまでもヨーロッパの舞台の骨組みをつくったものにすぎず、イベリア半島のイスラム支配をはねかえしてゆく過程、とりわけ十字軍の長い遠征の時期以降、ヨーロッパ人が、自分たちの世界をキリスト教圏だと自任するようになったとした。こ

の点から、増田は十二、三世紀という時代が、意識の面でのヨーロッパの成立期といえぬことはなく、ヨーロッパにおける「キリスト教とであること自任」は時間を要したと推察していた。

B.言語の分布とその在り方

西ヨーロッパの言語が、大きく分けてローマン系とゲルマン系の二つに分かれていて、国により、民族により、いろいろの国語が存在しているが、増田は、「わが国においては、西ヨーロッパ諸語の在り方についての理解が、一般にはまったく欠けている」ことを指摘していた（同前 p.184.）が、服部文昭『古代スラブ語の世界史』白水社、2020年が指摘しているように、ウクライナへのロシアの侵攻の背景を理解するためには、ロシア正教の普及とウクライナ、ベラルーシの関係、その関係を媒介する「古代スラブ語」の理解が必要となることも確認できた。

実際、ドイツ語領域における南の高地ドイツ語地帯、北の低地ドイツ語地帯との大きな相違とその間に挟まれた帯状の地域の相違の存在、さらには低地ドイツ語地帯の無数の地域差が存在していることが改めて確認できた。

また、文化的な所産である各国それぞれの国語が、政治的なものとの関連では、地域の多様性をつなぎとめる役割をしているものであるという点も確認できた。

したがって、ある小地域が何かを機縁にいくら小さい独立性を主張しても不思議でなく逆に民衆の言語が異なっても、政治的まとまりをつくることも可能で、言語分布から国を明確に分類できないのである。

「自明の領域」としての「国家的な枠があり、それが制度的に近代国家になった「日本」とは異なることも確認できた。

また、西ヨーロッパでは、民族的にも言語的にも、きわめて流動的な共通の基盤の上で、近世に入ってから現在の諸国家が形成されたのであり、単に一国の歴史だけを調べていたのでは解らないことが多いことも確認できた。

C.社会と文化の国際的性格

ヨーロッパ人のもつ強烈な国家意識や民族意識は、共同の基盤に立っているからこそ、逆に強化しなければならぬ国家や民族の自覚なのであり、ヨーロッパという共同の舞台とその構造の特色を省みつつ、国家、国民、民族、階級、宗教、学問について考察する姿勢の大切さが確認できた。

すくなくともヨーロッパのことを考える際には、国家や民族とのかかわりの中でヨーロッパ的国際関係、あるいはヨーロッパ人の国際感覚というものに留意する必要があるという増田の指摘に納得した。この点で、画一化を嫌い、それぞれの地域性や国民性を活かした協力体制の確立、個性を活かした百花繚乱たるユニークな文化圏の統合その方途をヨーロッパが真剣に探っている「ヨーロッパ精神」も確認できた。

D.ドイツを軸に、ポルトガル、スペインを訪問し、EU内における社会、経済、歴史、文化、自然・環境上の共通の課題と独自の課題が確認できた。また、こうした課題に対応する地方自治体や国家、国際間の共同体における制度等のありかたについても確認できた。

②「地政学」と「国情学（国状学）」

A. 「地政学」

近年、国際関係や国際政治、あるいは安全保障論等において、「地政学」的アプローチが撮られている。地政学研究の祖マッキンダーはその祖国イギリスの覇権国からの凋落、ひいては西ヨーロッパの凋落の時代に生き、西ヨーロッパ中心主義を克服するための空間・時間認識のための理論的枠組みを提起し。また、アジアをとらえる枠組みについても、彼が1904年1月「地理学からみた歴史の回転軸」の講演で用いた鍵概念「ハートランド」を指摘したことも確認できた。

21世紀当初に生じた「地政学」ブームは「地政学的 geopolitical」という言葉に主導された面とアカデミックな期待に後押しされた面の二つによるものがある。

前者がキッシンジャーHenry A.Kissinger がリアルポリティークの意味で geopolitical を頻繁に用いたことに端を発し、空間を示す言葉としての地政学の「記号化」であり、後者は政治地理学が圏内領域から国際領域へとその対象を拡大し、それと同時期に起きた、国家に従属してきた地政学への反省から、旧来の「帝国主義的な」地政学から脱却した新たな地政学を追求しようとした一連の動きに端を発するものであったとされているが、新たな地政学への動きが、世界の動的な把握を可能とする地政学的思考の確立と、恣意的に世界を「空間」化した地政学的言説の分析という異なる潮流を包含しつつ進行している面があることも確認できた。

日本における地政学の流れも、一元的な西洋中心的世界観に対し、地理的特殊性に基づいて固有性多元性を主張するという点で「単線発展史観」に対する「多元的世界観」の萌芽と位置付けることも可能であることがわかった。

国際間の出来事を「地政学」的にみることが、地理的特殊性による政治的普遍性への挑戦であり、世界観や政治現象の多元性に目を向けさせるという積極面に注目すると、地理的特殊性—世界観や政治現象の多元性ではなく—を地域における「場」、建物、空間に存在する、あるいは形成される「公共性」としてとらえることも可能となる。

B. 「国情学（国状学）」と「地状学」

藤江の専門とする統計学の源流の一つは、ドイツ社会統計学であり、その歴史には、国の状態を記述する「国情学」（ドイツ）という学問(官房学の一つ)がありました。その本拠地がフランクフルトである。今回は、フランクフルトにおいて発展してきたドイツ社会統計学の歴史について研究できた。

統計(Statistik)という語は、新ラテン語の status=staat(国家)に由来するもので、統計学はもともと一種の国家記述であり、ここでは、最初、数字はまだ何らの役割を演じなかったこと、また、この学問は、最初はまだ統計(Statistik)ではなく、国家顕著事項についての学問(Lehre von den Statsamrkwurdigkeiten=notia rerumu publicarm)と呼ばれていたことも確認できた。

その中でもファラティ(1809-1855)の統計学を確認できた。統計学の学問規定においては対象の優位という考えがあり、国家顕著事項の学である「国情（状）論」に共通している。ただ、ファラティは「国情（状）論」の基本概念である国家顕著事項にのかわりに「状態」(Zustandliche)の概念をおき、数量的認識をもその対象の中に包含しようとした。

こうした転回は、19世紀の初頭からドイツに進行してきた産業革命とそれにとまなう近代市

民社会の形成、その結果としての政治上、社会上の諸変革を背景に、統計学＝「国情（状）論」を従来のように、その対象を単に国家の事柄のみに限定することを不可能にし、国家および社会経済の領域における諸現象の数量的認識の進展と増大を対象に加えていったことが確認できた。「統計学は状態の体系的な知識」となったのである。

地域という「場」を土台に「公共性」について考え、記述していくものである「地状学」(地域の状態を記述する学問)という分野の根拠を見出した。これは、この間の企業活動、個人の活動、情報空間の「グローバル化」、あるいは地理的・政治的要因を重視した「地政学」という視座とは異なる、足元の地域から思考を展開する「場」(プラットフォーム)としての役割ももつものである。

今後の展望、教育への効果等

本在外研究において得られて上記の成果は、ヨーロッパはもちろんのこと日本やアジア等他の国々が直面している社会、経済、歴史、文化、自然・環境上の課題に対し、個人、コミュニティ、企業、行政レベルでの地方自治体や国家、国際間の共同体や制度等が、長期的な、サステナビリティ（持続性）を維持する立場から、サステナビリティのマネジメント（MOS）を学際的、総合的に行うことに対し、その方法論や事実把握の観点を通して、大きな役割をもつと考える。

こうした現象の多元的理解と「地政学」とは異なる「地状学」—地域の状態を精確に、歴史的に、俯瞰的に把握する—研究方法は、学生に対する教育や実践の方法と内容にも大きく貢献するとともに、事実を通して、社会人として自らの判断力を育て、鍛えていくことになり、教育への重要な効果と意義をもつと考える。